

～社会資本整備の基本方針～
愛知県建設部方針2020
(実行期間：2015年度～2020年度)

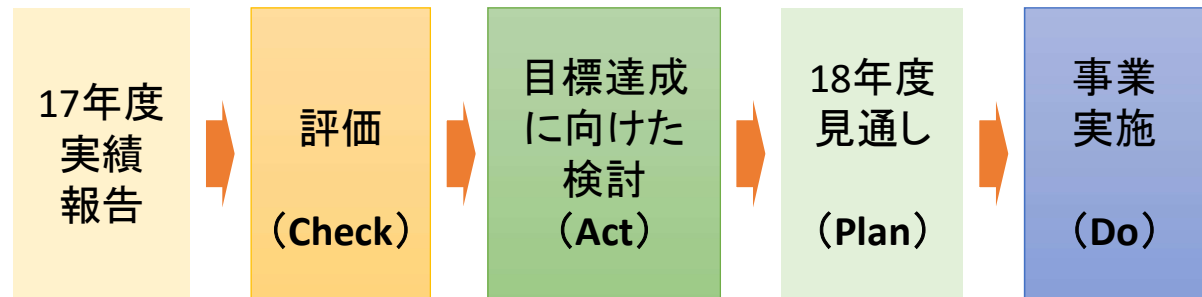
**2017/2018
取組状況報告書**

愛知県建設部

取組状況報告書の作成趣旨

○2015年10月に作成した『～社会資本整備の基本方針～愛知県建設部方針2020』の進行管理として、毎年度、取組状況報告書を作成。

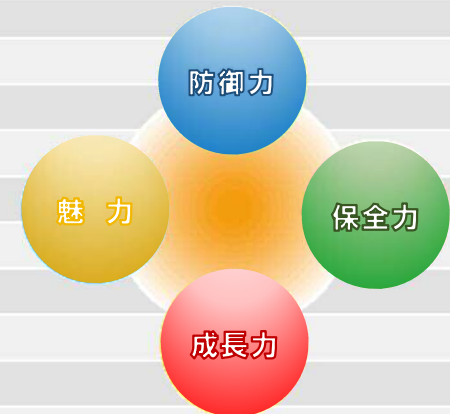
○方針に示した定量目標については、前年度の「実績報告」を分析・評価(C)し、目標達成に向けた検討(A)を行った上で、今年度の「見通し」を設定(P)、事業を実施(D)する。



取組状況報告書の構成

建設部方針2020に示した社会資本整備を取り巻く背景、課題を踏まえた4つの強化すべきテーマと11の取組方針について、成果を検証できるように、昨年度までの「実績値」、「達成割合」及び今年度の成果目標である「見通し」値を整理・分析

強化すべきテーマ	取組方針
1【防御力】 ～県民の生命・財産を守る～	① 地震・津波対策の強化(13目標)
	② 風水害・土砂災害対策の強化(5目標)
	③ 交通安全対策の強化(3目標)
2【保全力】 ～計画的・効率的な維持管理・更新～	④ 適確な点検・診断と長寿命化計画の策定(1目標)
	⑤ 計画的な修繕・更新(4目標)
3【成長力】 ～リニア大交流圏の中で日本の成長を牽引する～	⑥ 国際競争力を強化する基盤整備(4目標)
	⑦ 人の交流を支え地域を活性化する基盤整備(5目標)
4【魅力】 ～環境と調和した持続可能な地域づくり～	⑧ 集約型まちづくりと良質な生活空間の創出(5目標)
	⑨ 安心と活気のある住まいの提供(2目標)
	⑩ 山間や離島などの暮らしを支える基盤整備(2目標)
	⑪ 自然環境の保全、持続可能なエネルギー社会の構築(9目標)



目標一覧

強化すべきテーマ	取組方針	No.	指標	目標値	
防御力 (1/2)	① 地震・津波 対策の 強化	1	下水道施設の耐震化	処理場施設の耐震化	35施設
			管きょ施設の耐震化	管きょ施設の耐震化	0.9km
			非常用自家発電設備の整備	非常用自家発電設備の整備	10施設
		2	緊急輸送道路等の整備		約76km
		3	緊急輸送道路等の 橋梁の地震対策	橋梁の耐震化(臨港道路含む)	27橋
				段差対策	47橋
		4	河川施設の耐震化	堤防の耐震化	33.5km
				水閘門・排水機場の耐震化	13基
		5	海岸施設の耐震化	堤防の補修・補強・耐震化	22.1km
				水門等の耐震化	43基
		6	河川の水門の自動閉鎖化等		3基
		7	海岸の水門の自動閉鎖化等		22基
		8	漁港施設の耐震・耐津波強化		6施設
9	港湾施設(大型荷役機械)の免震化		1基		
10	衣浦港と三河港の2港における港湾機能継続計画の推進		2港		
11	住宅の耐震化の促進	民間住宅の耐震診断補助	130,000戸		
		民間住宅の耐震改修補助	17,000戸		
12	建築物の耐震化の促進	民間建築物の耐震診断補助	1,100棟		
		民間建築物の耐震改修補助	60棟		
13	事前復興まちづくり模擬訓練の実施		1地区/年以上		

目標一覧

強化すべきテーマ	取組方針	No.	指標	目標値
防衛力 (2/2)	② 風水害・土砂災害対策の強化	14	落石等防止対策:危険箇所の解消	92箇所
		15	県管理河川で改修を必要とする1,200kmの整備率	54.7%
		16	潜堤設置による遠州灘の砂浜の回復・保全及び面的防護力の向上	102m(1基)
		17	土石流危険溪流、急傾斜地崩壊危険箇所、地すべり危険箇所といった土砂災害危険箇所の施設整備	74箇所
	18	土砂災害危険箇所の全ての基礎調査完了	9,400箇所	
	③ 交通安全対策の強化	19	事故対策実施箇所の死傷事故件数	3割削減
		20	県内103地区内の生活関連施設を結ぶ経路のバリアフリー化	約100%(全体239km・県管理103km)
21		通学路交通安全プログラムに基づく対策の実施数	約100%	

目標一覧

強化すべきテーマ	取組方針	No.	指標	目標値		
保全力	④ 適確な点検・診断と長寿命化計画の策定	22	長寿命化計画の策定	流域下水道	100%(10流域)	
				道路構造物(点検・修繕年次計画)	100%(7施設)	
				河川管理施設	100%(18施設)	
				海岸保全施設	100%(161海岸)	
				砂防施設	100%	
	⑤ 計画的な修繕・更新	23	老朽化した都市公園施設(遊具)の更新率		100%(112※施設)	
				24	流域下水道処理場における機械電気設備の改築更新	100%
25				道路構造物のうち、早期の措置を要する構造物の一掃	100%(14施設)	
成長力	⑥ 国際競争力を強化する基盤整備	26	県営住宅の長寿命化改善工事の着手	約750戸		
				27	高速道路インターチェンジアクセス道路供用延長	約10km
				28	中部国際空港から60分圏域内における道路ネットワーク拡充延長	約31km
				29	名古屋港、衣浦港、三河港から60分圏域内における道路ネットワーク拡充延長	約87km
	⑦ 人の交流を支え地域を活性化する基盤整備	30	衣浦港・三河港の岸壁、ふ頭用地の整備		岸壁200m、 ふ頭用地7.8ha	
				31	市街化区域内の都市計画道路(県道)の整備延長	7.6km
				32	鉄道高架事業による踏切数の削減	6箇所
				33	愛知の活力や魅力を増進させる都市・地域間道路ネットワークの供用延長	約53km
34				名古屋駅から40分圏域内における道路ネットワーク拡充延長	約20km	
35	観光拠点施設と東名、新東名高速道路ICとをつなぐ道路供用延長	約9km				

※定期点検結果に基づき目標値を修正。

目標一覧

強化すべきテーマ	取組方針	No.	指標	目標値
魅力	⑧ 集約型まちづくりと 良質な生活空間の 創出	36	無電柱化実施延長	8.0km
		37	既成市街地等における土地区画整理事業の促進	306ha
		38	県営都市公園の年間利用者数	748※[800]万人
		39	市街地再開発事業や優良建築物等整備事業により密集市街地の整備改善がなされる地区	11地区
		40	人にやさしい街づくり条例の整備基準に適合した施設数	6,060施設
	⑨ 安心と活気のある 住まいの提供	41	高齢者向け賃貸住宅(生活支援サービス付き)の供給	4,687戸
		42	県営住宅の建替工事の着手	約2,000戸
	⑩ 山間や離島などの 暮らしを支える 基盤整備	43	山間部の暮らし、産業、観光を支える道路の供用延長	約11km
		44	漁港施設の整備	6施設
	⑪ 自然環境の保全、 持続可能な エネルギー社会の 構築	45	油ヶ淵の水質改善のための植生基盤工の施工	3,300m
		46	多自然川づくりによる河川改修延長	18.7km
		47	県民一人当たりの都市公園面積	7.9㎡
		48	既存樹林地等の保全や新たな緑地の創出面積	120ha
		49	下水道普及率(名古屋市除く)	72%
		50	下水汚泥のエネルギー活用施設数	2施設
		51	港湾緑地の整備面積	5.3ha
52		三河湾の干潟・浅場造成、覆砂	23.3ha	
53		CASBEE評価Aランク以上の届出件数	累計1,000件	

※高蔵公園・朝宮公園の移管に伴い目標値を修正。

2017年度の総括

【防御力】の総括

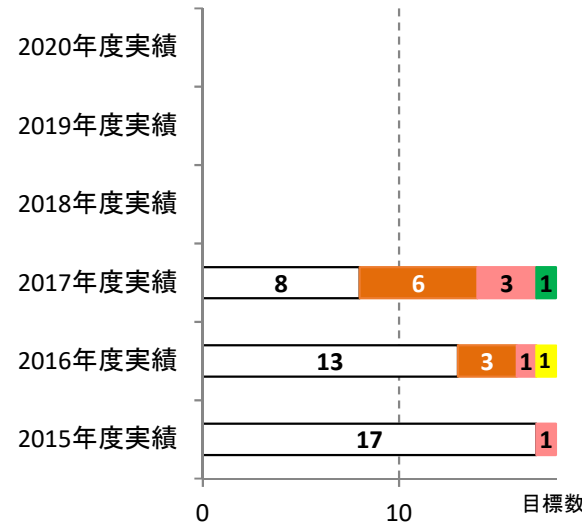
「①地震・津波対策の強化」及び「②風水害・土砂災害対策の強化」については、2020年度の目標に対する2017年度末時点の達成割合（以下「達成割合」とする）が40%未満の項目が多く、緊急輸送道路等の整備や堤防の耐震化など、重点的に事業を推進していく。

「③交通安全対策の強化」については、事故対策実施箇所の死傷事故件数など、達成割合が40%以上の項目が多く、今後も計画的な事業推進に努めていく。

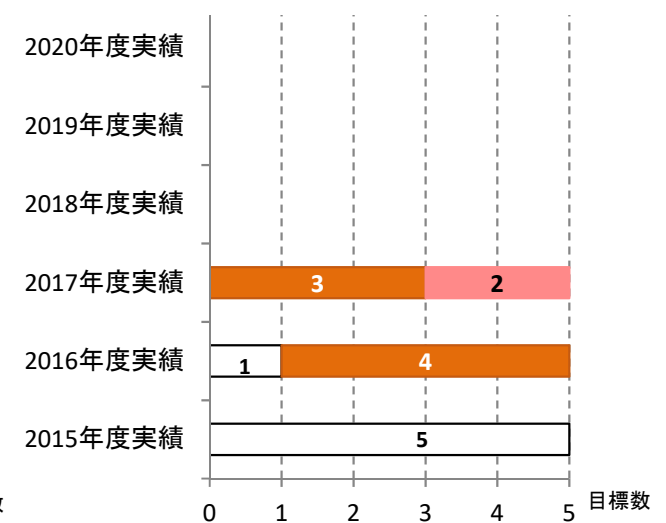
（参考）2020年度の目標に対する2017年度末時点の達成割合は、2015年10月の計画策定時から2020年度末までの全体期間5年半の内、2017年度末時点で2年半が経過していることから、「40～60%未満」を目安としている。

【達成割合ごとの目標の数】

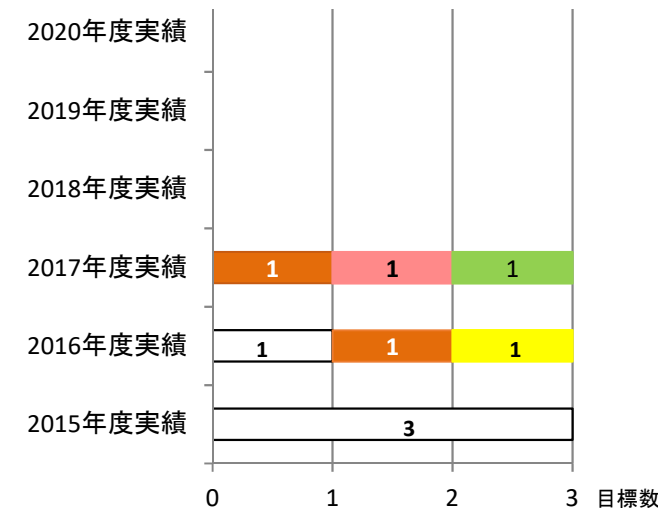
① 地震・津波対策の強化



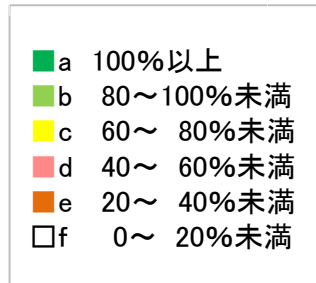
② 風水害・土砂災害対策の強化



③ 交通安全対策の強化



目標の達成割合



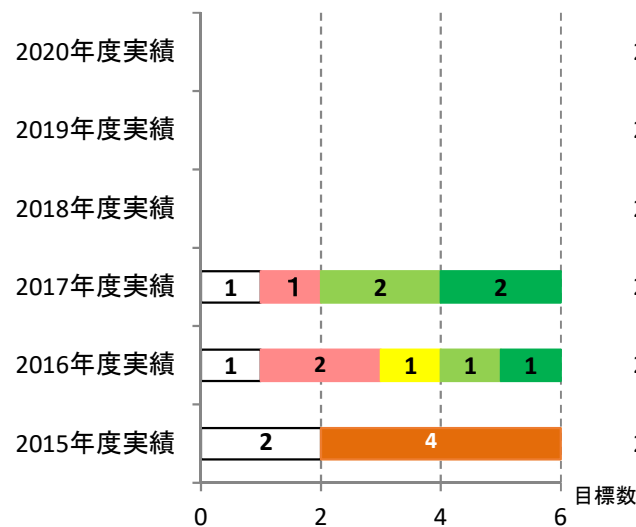
2017年度の総括

【保全力】の総括

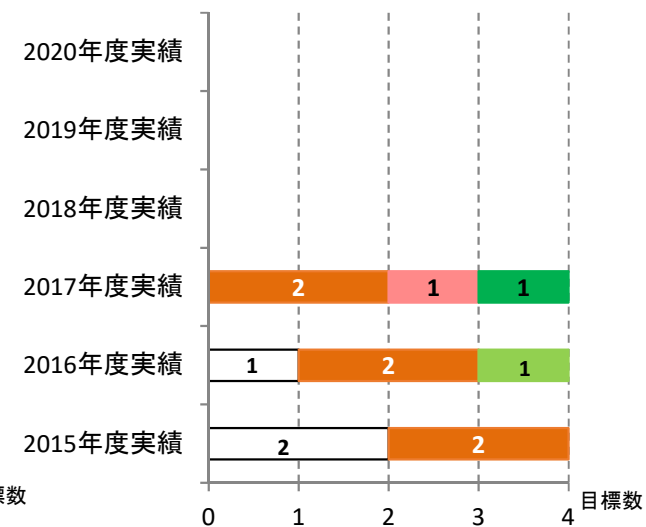
【達成割合ごとの目標の数】

「④適確な点検・診断と長寿命化計画の策定」及び「⑤計画的な修繕・更新」については、河川管理施設の長寿命化計画の策定や老朽化した都市公園施設(遊具)の更新率など、達成割合が40%以上のものが多く、今後も計画的な事業推進に努めていく。

④ 適確な点検・診断と長寿命化計画の策定



⑤ 計画的な修繕・更新



目標の達成割合

- a 100%以上
- b 80~100%未満
- c 60~80%未満
- d 40~60%未満
- e 20~40%未満
- f 0~20%未満

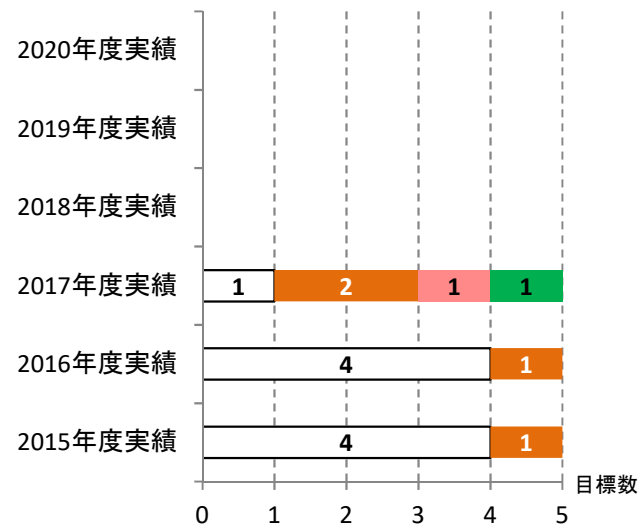
2017年度の総括

【成長力】の総括

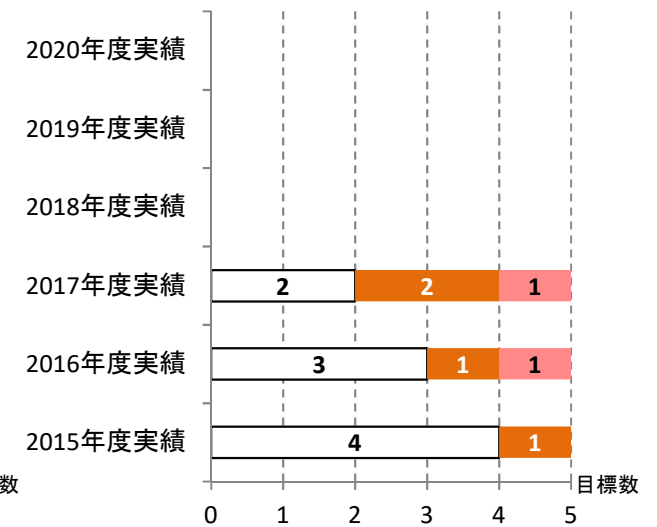
【達成割合ごとの目標の数】

「⑥国際競争力を強化する基盤整備」及び「⑦人の交流を支え地域を活性化する基盤整備」については、達成割合が40%未満の項目が多く、中部国際空港や名古屋港等から60分圏域内における道路ネットワークの拡充など、重点的に事業を推進していく。

⑥ 国際競争力を強化する基盤整備



⑦ 人の交流を支え地域を活性化する基盤整備



目標の達成割合

- a 100%以上
- b 80~100%未満
- c 60~80%未満
- d 40~60%未満
- e 20~40%未満
- f 0~20%未満

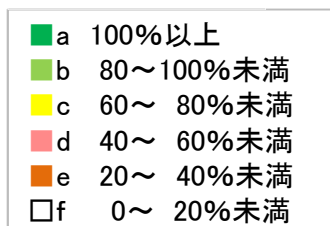
2017年度の総括

【魅力】の総括

「⑧集約型まちづくりと良質な生活空間の創出」及び「⑨安心と活気のある住まいの提供」については、県営住宅の建替工事の着手など、達成割合がすべて40%以上であり、今後も計画的な事業推進に努めていく。

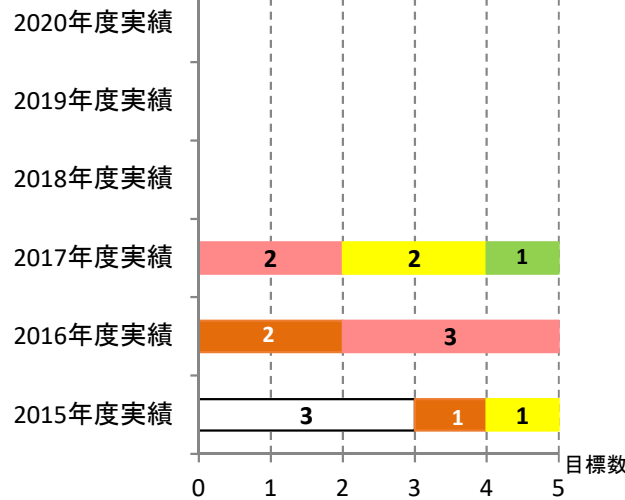
「⑩山間や離島などの暮らしを支える基盤整備」及び「⑪自然環境の保全、持続可能なエネルギー社会の構築」については、下水道普及率など、達成割合が40%以上の項目が多く、今後も計画的な事業推進に努めていく。

目標の達成割合

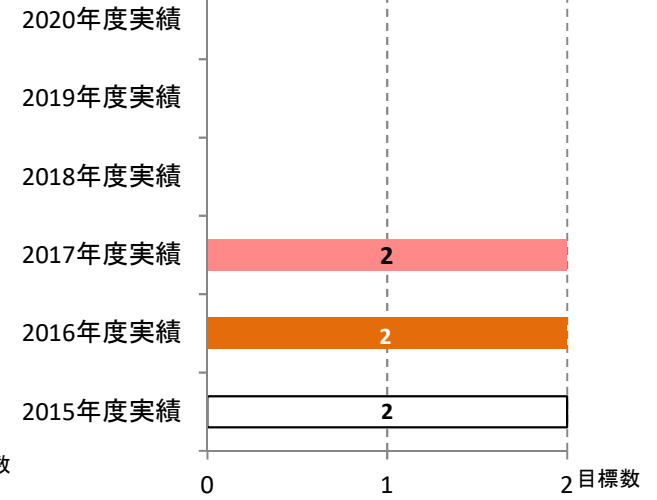


【達成割合ごとの目標の数】

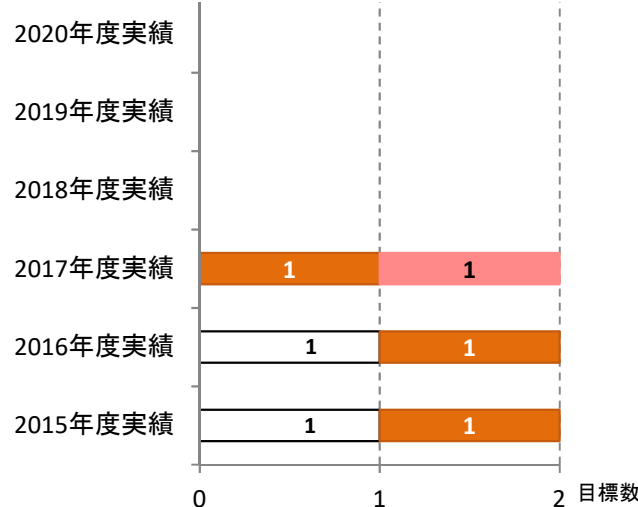
⑧ 集約型まちづくりと良質な生活空間の創出



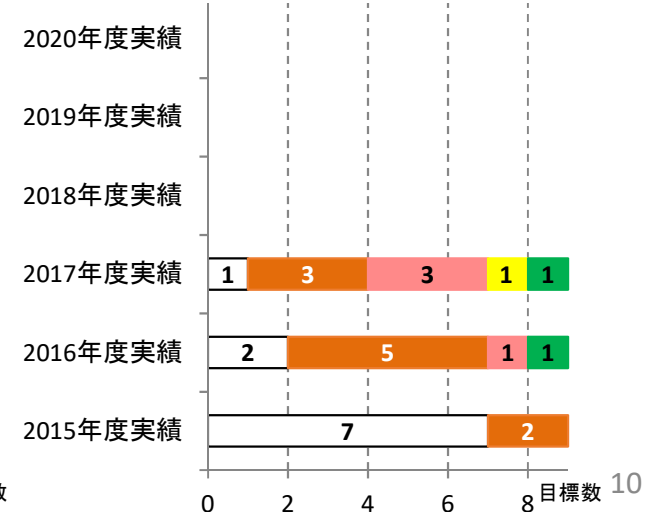
⑨ 安心と活気のある住まいの提供



⑩ 山間や離島などの暮らしを支える基盤整備



⑪ 自然環境の保全、持続可能なエネルギー社会の構築



【防衛力】 ①地震・津波対策の強化

目標 No.1 下水道施設の耐震化

【下水道課】

建築構造物に常駐する作業員の安全、水処理及び汚泥処理の機能及び緊急輸送道路など重要な道路に埋設された下水道管きよの流下機能を確保するための各施設の耐震化並びに非常用自家発電設備等の整備を推進していく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
処理場施設の耐震化	6 施設 (17 %)	6 施設 (34 %)	1 施設 (37 %)	3 施設 (46 %)	8 施設 (69 %)	11 施設 (100 %)	35施設	13 施設 (37 %)
管きよ施設の耐震化	0.4 km (44 %)	0.3 km (78 %)	0.2 km (100 %)	km (%)	km (%)	km (%)	0.9km	0.9 km (100 %)
非常用自家発電設備の整備	2 施設 (20 %)	2 施設 (40 %)	1 施設 (50 %)	1 施設 (60 %)	2 施設 (80 %)	2 施設 (100 %)	10施設	5 施設 (50 %)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は処理場施設の耐震化1施設、管きよ施設の耐震化0.2km、非常用自家発電設備の整備1施設を実施した。

2018年度についても作業員の常駐施設の耐震化を中心に順次対策を進めていく。

<2017年度の主な実施箇所>

- 処理場施設の耐震化
・五条川右岸浄化センター 管理棟
- 管きよ施設の耐震化
・東部幹線(豊川) 対策延長L=0.2km
- 非常用自家発電設備の整備
・日光川下流浄化センター

<豊川流域下水道 管きよ施設耐震化工事>



<着手前>



<着手後>

【防御力】 ①地震・津波対策の強化

目標 No.2 緊急輸送道路等の整備

【都市整備課・道路建設課】

被災時における救急活動や物資輸送を支え、その後の社会機能を維持するため、陸上輸送を担う緊急輸送道路の整備を推進し、特にゼロメートル地帯等甚大な被害の恐れのある地域や中山間地域等では道路網の充実に努めていく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
緊急輸送道路等の整備	6.5Km (14%)	4.1Km (19%)	11.1Km (34%)	7.6km (44%)	21.0km (71%)	21.9km (100%)	約76km	25.5km (34%)

※目標延長約76kmうち2014年度以前に供用した延長:3.8km

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、完了間近な路線へ予算の重点配分を行い、計11.1km開通した。

2018年度も引き続き同様な方針で整備を進めていく。併せて、第3次あいち地震対策アクションプランに基づき、計画的に事業完了が図られるよう、戦略的に事業を実施していく。

<2017年度の主な実施箇所>

(国)247号中央BP (蒲郡市)	工事
(国)155号布袋拡幅 (江南市)	詳細設計
(一)平和蟹江線 (蟹江町)	工事



(一)平和蟹江線

※赤着色部分が整備路線

【防御力】①地震・津波対策の強化

目標 No.3 緊急輸送道路等の橋梁の地震対策

【道路維持課・港湾課】

被災後、速やかに通行が可能となるよう橋脚などの耐震性を一層強化していく。特に、緊急輸送道路の橋梁や鉄道を跨ぐ橋梁の補強を優先的に進め、さらにゼロメートル地帯の橋梁の取付部については、液状化による沈下を抑制する対策を実施していく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
橋梁の耐震化 (臨港道路含む)	4 橋 (15 %)	3 橋 (26 %)	8 橋 (56 %)	6 橋 (78 %)	4 橋 (93 %)	2 橋 (100 %)	27 橋 (56 %)	
段差対策	0 橋 (0 %)	0 橋 (0 %)	1 橋 (2 %)	10 橋 (23 %)	7 橋 (38 %)	29 橋 (100 %)	47 橋 (2 %)	

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、耐震補強工事は津波浸水区域の第1次緊急輸送道路における橋梁、跨道橋等について実施し、8橋完了した。また、段差対策は、津波浸水区域内における緊急輸送道路について実施し、1橋完了した。

2018年度は、耐震補強工事は6橋の対策工事を完了する予定。また、段差対策は、10橋の対策工事を完了する予定。

<2017年度の主な実施箇所(完了)>

(国)155号(新日長橋)

(国)23号(浜田橋) 始め 9橋



橋脚補強 (一)大垣江南線(尾濃大橋)

【防御力】 ①地震・津波対策の強化

目標 No.4 河川施設の耐震化

【河川課】

地震・津波対策を強化するため、既存の堤防等の社会資本整備のストックを最大限活用し、河川の堤防の耐震化等を推進していく。河川の河口部にある水門等や排水機場については、耐震補強を推進し、地震・津波に備えた機能確保を図っていく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
堤防の耐震化	3.1 Km (9 %)	2.6 Km (17 %)	0.6Km (19 %)	1.4 Km (23 %)	10.6 Km (55 %)	15.2 Km (100 %)	33.5km	6.3 km (19 %)
水閘門・排水機場の 耐震化	0 基 (0 %)	0 基 (0 %)	1 基 (8 %)	0 基 (8 %)	2基 (23%)	10 基 (100 %)	13基	1 基 (8%)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

<堤防>

2017年度に、0.6kmの河川堤防の耐震化を実施した。2018年度も引き続き、河川堤防の耐震化を実施していく。

<水閘門・排水機場>

2017年度に、日光川水閘門が完了した。また、水場川排水機場において耐震化工事に着手した。2018年度も水場川排水機場始め9箇所耐震工事を進め、地震・津波に備えた機能確保を図っていく。

<2017年度の主な実施箇所>

二級河川 天白川 (名古屋市・東海市)	耐震対策工
二級河川 日光川 (名古屋市、津島市 飛島村)	耐震対策工
二級河川 猿渡川 (刈谷市)	耐震対策工
水場川排水機場 (清須市)	耐震化工事着手



天白川
(東海市)



水場川排水機場
(清須市)

【防御力】①地震・津波対策の強化

目標 No.5 海岸施設の耐震化

【河川課・港湾課】

地震・津波対策を強化するため、既存の堤防等の社会資本整備のストックを最大限活用し、海岸の堤防の諸施設の耐震化等を推進していく。また、海岸にある水門等や排水機場については、耐震補強等を推進し、地震・津波に備えた機能確保を図っていく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
堤防の補修・補強・ 耐震化	2.3 km (10 %)	1.9 km (19 %)	1.7 km (27 %)	1.1 km (32 %)	7.6 km (66 %)	7.5 km (100 %)	22.1km	5.9 km (27 %)
水門等の耐震化	8基 (19%)	4基 (28%)	4基 (37 %)	2基 (42%)	12基 (70 %)	13基 (100 %)	43基	16 基 (37 %)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、堤防の耐震化等を1.7km、水門等の耐震化を4基実施した。

2018年度も引き続き、津波等による浸水することを防ぐため、海岸堤防の耐震化を実施するとともに、水門等が地震後も操作が可能となるよう耐震化を進め、地震・津波に備えた機能確保を図っていく。

<2017年度の主な実施箇所>

一色海岸 (西尾市)	耐震対策工
一色漁港海岸 (西尾市)	耐震対策工
衣浦港海岸 半田海岸地区(半田市)	耐震対策工
布川土樋門 (美浜町)	耐震対策工



一色海岸(西尾市)



布土川樋門(美浜町)

【防御力】 ①地震・津波対策の強化

目標 No.6 河川の水門の自動閉鎖化等

【河川課】

津波の到達時間が短い地域等における河川の河口部にある水門等については、自動閉鎖化等を推進し、地震・津波に備えた機能確保を図っていく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
河川の水門の 自動閉鎖化等	0基 (0%)	0基 (0%)	0基 (0%)	0基 (0%)	1基 (33%)	2基 (100%)	3基	0基 (0%)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は天白川水門(渥美)及び池尻川水門において自動閉鎖化に向けた検討を行った。

2018年度は自動閉鎖化等の設計を進め、地震・津波に備えた機能確保を図っていく。

<2017年度の主な実施箇所>

天白川水門(渥美) (田原市)	検討中
池尻川水門(田原市)	検討中



天白川水門(渥美)(田原市)



池尻川水門(田原市)

【防御力】①地震・津波対策の強化

目標 No.7 海岸の水門の自動閉鎖化等

【河川課・港湾課】

津波の到達時間が短い地域等における海岸にある水門等については、水門等の自動閉鎖化等を推進し、地震・津波に備えた機能確保を図っていく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
海岸の水門の 自動閉鎖化等	0基 (0%)	0基 (0%)	1基 (5%)	6基 (32%)	6基 (59%)	9基 (100%)	22基	1基 (5%)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、平坂樋門において、自動閉鎖化工事が完了した。また、布土川樋門では自動閉鎖化工事に着手した。

2018年度も引き続き、布土川樋門の工事を引き続き実施するとともに、津波の到達時間が短い地域等における海岸にある水門等の自動閉鎖化等を進め、地震・津波に備えた機能確保を図っていく。

<2017年度の主な実施箇所>

- | | |
|-------------------|---------|
| ・平坂樋門
(西尾市) | 自動閉鎖化工事 |
| ・布土川樋門
(美浜町) | 自動閉鎖化工事 |
| ・仁崎川防潮樋門
(田原市) | 自動閉鎖化設計 |



仁崎川防潮樋門(田原市)



平坂樋門(西尾市)

【防御力】①地震・津波対策の強化

目標 No.8 漁港施設の耐震・耐津波強化

【港湾課】

主要な漁港の防波堤や岸壁についての耐震・耐津波強化対策を行うとともに、津波が防波堤や岸壁を越えた場合に、全壊しにくくするための粘り強い構造への強化等を推進していく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
漁港施設の耐震・ 耐津波強化	0.5 施設 (8 %)	0.4 施設 (15 %)	2.2 施設 (52 %)	0.4 施設 (58 %)	1.3 施設 (80 %)	1.2 施設 (100 %)	6 施設	3.1 施設 (52 %)

※上記数量は、各施設毎の全延長に対する完了済み延長の割合を表している。
例) 1施設全長200m、完了済み延長40mの場合→40m/200m=0.2施設

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、篠島漁港のフェリー岸壁及び大浜漁港の陸揚岸壁について、耐震補強工事を一部実施した。

2018年度は引き続き同箇所の耐震補強工事を実施していく。

<2017年度実績>
篠島漁港
(フェリー岸壁耐震補強工事)
大浜漁港
(陸揚岸壁耐震補強工事)

<2018年度予定>
篠島漁港
(フェリー岸壁耐震補強工事)
大浜漁港
(陸揚岸壁耐震補強工事)



篠島漁港フェリー岸壁
(南知多町)



大浜漁港陸揚岸壁
(碧南市)

【防御力】①地震・津波対策の強化

目標 No.9 港湾施設(大型荷役機械)の免震化

【港湾課】

被災後に物流機能の早期復旧を図るために、耐震強化岸壁上に位置する大型荷役機械の耐震化を図っていく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
港湾施設 (大型荷役機械) の免震化	0基 (0%)	0基 (0%)	0基 (0%)	0基 (0%)	1基 (100%)	0基 (100%)	1基	0基 (0%)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は三河港神野西地区において港湾施設の耐震化に向けて、直轄事業(耐震強化岸壁)との調整を行った。

2018年度は耐震設計を実施し、クレーンの移設工事を実施するなど、引き続き、大型荷役機械の耐震化を進めていく。

<2017年度の主な実施箇所>

直轄事業との調整

<2018年度予定>

設計業務、クレーン移設工事

三河港神野地区
(豊橋市)



【防御力】①地震・津波対策の強化

目標 No.10 衣浦港と三河港の2港における港湾機能継続計画の推進

【港湾課】

発災直後の避難から港湾物流機能の早期復旧までを効果的に進めるため、国、地元市町や港湾関係者と連携を図りながら、平成26年度に策定した港湾機能継続計画(港湾BCP)に基づき、取組を推進していく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
衣浦港と三河港の 2港における港湾機能 継続計画の推進	2港 (100 %)	BCP協議会開催 (WS,実地訓練, BCPの見直し)	BCP協議会開催 (WS,学習型訓練, BCPの見直し)	BCP協議会開催 (WS,実地訓練, BCPの見直し)	BCP協議会開催 (WS,実地訓練, BCPの見直し)	BCP協議会開催 (WS,実地訓練, BCPの見直し)	2港	2港 (100 %)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は想定シナリオに基づく図上訓練(WS)を通して、BCPの実行性について検証を行い、学習型訓練と合わせて課題を抽出し、BCPの改善を図った。

2018年度も引き続き、WS・実地訓練により港湾BCPの検証を進めていく。

<2017年度の主な実施箇所>

衣浦港
WS : 9月29日、 2月20日
学習型訓練 : 11月 8日
三河港
WS : 9月21日、 2月22日
学習型訓練 : 10月20日



学習型訓練
(衣浦港務所)



学習型訓練
(三河港務所)

【防御力】①地震・津波対策の強化

目標 No.11 住宅の耐震化の促進（住宅の耐震化率を95%）

【住宅計画課】

住宅の耐震診断、耐震改修に対する補助を実施するとともに、一層の啓発活動を実施することにより、住宅の耐震化を促進していく。
 なお、民間住宅の耐震改修補助件数については、平成32年度の居住世帯のある戸数を推計し、そのうち、もとより耐震性を有する戸数、傾向から推計した建替え等により耐震化される戸数及び新築推計戸数を除いた戸数が耐震改修を必要とすると考え、耐震化率を95%とするための目標戸数としている。また、民間住宅の耐震診断補助については、自主的な耐震改修等を含めて耐震改修を進めるために必要な診断戸数を目標としている。

（詳細は、平成24年3月策定の「愛知県建築物耐震改修促進計画－あいち建築減災プラン2020－」参照）

実績及び見通し

年度	進 捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
民間住宅の耐震診断 補助	4,418 戸 (3 %)	5,588 戸 (8 %)	4,581 戸 (11 %)	6,957 戸 (17 %)	54,228 戸 (58 %)	54,228 戸 (100 %)	130,000 戸	14,587 戸 (11 %)
民間住宅の耐震改修 補助	651 戸 (4 %)	828 戸 (9 %)	865 戸 (14 %)	924 戸 (19 %)	6,866 戸 (60 %)	6,866 戸 (100 %)	17,000 戸	2,344 戸 (14 %)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、耐震診断戸数、耐震改修戸数ともに年度当初の計画を下回る結果となった。
 2018年度も、県内市町村と協力して、住宅の耐震化の促進を図っていく。

<2017年度の主な実施箇所>

耐震診断補助
 木造住宅耐震診断 3,978戸
 非木造住宅耐震診断 603戸
 耐震改修補助
 木造住宅耐震改修 602戸
 非木造住宅耐震改修 263戸

逼迫する東海・東南海・南海の3連動地震等の危険性や、東日本大震災の教訓を踏まえ、人命、財産や働く場を守るための耐震アクションプランとして「愛知県建築物耐震改修促進計画」(あいち建築減災プラン2020)を策定しています。



【防衛力】 ①地震・津波対策の強化

【住宅計画課】

目標 No.12 建築物の耐震化の促進 (耐震性のない多数のものが利用する建築物を平成23年度時点の1/5に削減)

不特定多数の者が利用する大規模建築物等や地震の際に通行を確保することが必要な避難路沿道の建築物、救急病院・避難所等の防災上重要な建築物への耐震診断・耐震改修補助を実施するとともに、一層の啓発活動を実施することにより、建築物の耐震化を促進していく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
民間建築物の耐震診断 補助	50棟 (5%)	99棟 (14%)	130棟 (25%)	230棟 (46%)	296棟 (73%)	295棟 (100%)	1,100棟	279棟 (25%)
民間建築物の耐震改修 補助	2棟 (3%)	3棟 (8%)	10棟 (25%)	12棟 (45%)	17棟 (73%)	16棟 (100%)	60棟	15棟 (25%)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、耐震診断棟数については年度当初の計画をやや下回ったが、耐震改修棟数については年度当初の計画どおりの結果となった。

2018年度も、県内市町村と協力して、建築物の耐震化の促進を図っていく。

<2017年度の主な実施箇所>

耐震診断補助	
要安全確認計画記載建築物	122棟
その他	8棟
耐震改修補助	
要緊急安全確認大規模建築物	4棟
要安全確認計画記載建築物	6棟

愛知県地域防災計画で定める緊急輸送道路のうち、第1次緊急輸送道路を基本に、沿道建築物に耐震診断を義務付ける50路線(延長873km)が指定されました。

愛知県では、耐震診断が義務化された道路沿道建築物の所有者等の方への耐震診断費補助を行っております。

特定の緊急輸送道路沿道建築物耐震化のお願い



【防御力】 ①地震・津波対策の強化

目標 No.13 事前復興まちづくり模擬訓練の実施

【都市計画課】

地域住民、市町村との協働により、被災した場合を想定した上で、被災後のまちづくりについて考える「事前復興まちづくり」の模擬訓練を実施し、地域の防災意識を高め被災後の復興対応力の向上を図っていく。今後は、「市町村」が主体となって地域住民と協働してこの取組が実施されるよう「訓練プログラム」を策定し、この取組が継続的に行われるよう支援していく。
この「訓練プログラム」を活用して、事前復興まちづくり模擬訓練を県内で年1地区以上実施していくことを目標とする。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
事前復興まちづくり 模擬訓練の実施	2地区 (- %)	1地区 (- %)	1地区 (- %)	1地区 (- %)	1地区 (- %)	1地区 (- %)	1地区/年以上	4地区 (%)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、事前復興まちづくり模擬訓練が県内で広く行われるよう、市町村職員を対象としたプログラムや訓練の普及啓発のための模擬訓練に関する研修会を実施した。
2018年度においても引き続き、市町村が主体となって、この訓練プログラムを活用した訓練が行われるよう普及啓発を行っていく。

<2017年度の実施地区>

○瀬戸市深川連区
事前復興まちづくり模擬訓練を体験する研修会を実施(まち歩き、復興まちづくり提案図の作成)



事前復興まちづくり模擬訓練に関する研修会の様子(瀬戸市)

【防御力】 ② 風水害対策の強化

目標 No.14 落石等防止対策:危険箇所の解消

【道路維持課】

豪雨・台風等による落石や崩土等の道路災害を防止するため、緊急度及び路線等の重要度を考慮して、落石等防止対策を推進していく。特に、大規模災害時の救援活動や緊急輸送を確保するため、防災拠点となる市町村役場や支所等に至る緊急輸送道路の対策を重点的に実施していく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
落石等防止対策: 危険箇所の解消	11箇所 (12%)	12箇所 (25%)	5箇所 (30%)	14箇所 (46%)	25箇所 (73%)	25箇所 (100%)	92箇所	28箇所 (30%)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、37箇所の対策を進め、用地取得の難航等から、進捗に遅れが生じたものの、一般国道473号(岡崎市)を始め5箇所の危険箇所を解消した。

2018年度は、計50箇所の対策を進め、このうち14箇所について工事を完了する予定である。引き続き地域との調整を重ね、目標達成に向け、さらなる事業進捗を図っていく。

<2017年度の主な実施箇所>

路線名(箇所名)	主な対策
(国)473号(岡崎市)	落石対策
(主)豊田明智線(豊田市)	落石対策
(一)津具大嵐停車場線(豊根村)	落石対策



(主)豊田明智線(豊田市)



(一)津具大嵐停車場線(豊根村)

【防御力】 ② 風水害対策の強化

目標 No.15 県管理河川で改修を必要とする1,200kmの整備率

【河川課】

近年災害対策や都市集中豪雨対策を始め、ストック効果を発揮する河川改修を一層推進していく。

※達成割合：2014年度末時点整備率 53.0% (1,200kmベース) に対する伸び率

$$\left[\frac{\text{当該年度実績または見通し} - 2014\text{年度実績}}{\text{目標値} - 2014\text{年度実績}} \right] \times 100$$

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
県管理河川で改修を 必要とする1,200kmの 整備率	53.3% (18%)	53.4% (24%)	53.4% (24%)	53.5% (29%)	54.1% (65%)	54.7% (100%)	54.7%	53.4% (24%)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、選択と集中により、大型構造物の改築を重点的に実施し、日光川水閘門が完了した。また、天白川等において、河川改修を実施した。
 2018年度も引き続き、近年災害対策や都市集中豪雨対策を始め、ストック効果を発揮する河川改修を推進していく。

<2017年度の実施箇所>

二級河川 日光川 (飛島村他)	水閘門改築、築堤 橋梁改築工
一級河川 五条川 (清須市・あま市)	橋梁改築工
一級河川 天白川 (名古屋市)	護岸工
二級河川 鹿乗川 (岡崎市)	函体工
一級河川 安永川 (豊田市)	開水路工



日光川水閘門(飛島村)



天白川(名古屋市)

【防御力】 ② 風水害対策の強化

目標 No.16 潜堤設置による遠州灘の砂浜の回復・保全及び面的防護力の向上

【河川課】

潜堤の設置により波浪を減衰させ、沿岸部の砂浜を回復・保全し、高潮などに対し砂浜の減衰効果による面的防護力を高めていく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
潜堤設置による遠州灘の砂浜の回復・保全及び面的防護力の向上	0m 0基 (0%)	0m 0基 (0%)	40m 0基 (39%)	40 m 0基 (78%)	22 m 1基 (100%)	0 m 0基 (100%)	102m (1基)	40m 0基 (39%)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、田原・豊橋海岸において、波浪を減衰させるため、潜堤の設置(L=40m)を実施した。

2018年度も引き続き、高潮などに対し砂浜の減衰効果による面的防護力を高めていくため、潜堤設置を実施していく。

<2017年度の主な実施箇所>

田原・豊橋海岸 ブロック設置



田原・豊橋海岸

【防御力】 ② 風水害対策の強化

目標 No.17 土石流危険渓流、急傾斜地崩壊危険箇所、地すべり危険箇所といった土砂災害危険箇所の施設整備

【砂防課】

集中豪雨等により発生する土砂災害を防止するため、土石流対策施設や急傾斜地崩壊防止施設等の整備を進めていく。施設整備にあたっては、集落の中でも、重要交通網、要配慮者利用施設、避難場所などを保全する減災効果の高い箇所を重点に整備していく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
土石流危険渓流、急傾斜地崩壊危険箇所、地すべり危険箇所といった土砂災害危険箇所の施設整備	11箇所 (15%)	9箇所 (27%)	10箇所 (41%)	10箇所 (54%)	16箇所 (76%)	18箇所 (100%)	74箇所	30箇所 (41%)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

減災効果の高い箇所を重点に施設整備を進め、2017年度については、10箇所施設整備が完了した。2018年度については10箇所で見通しで、引き続き2020年度の目標達成をめざしていく。

■ 2017年度の概成箇所

細洞沢(犬山市)	大千瀬川第10支川(東栄町)
洞田沢(犬山市)	岩崎区域(豊田市)
当茂谷(岡崎市)	中町9丁目区域(岡崎市)
桑原洞(豊田市)	山ノ入区域(幸田町)
林沢(豊田市)	北ノ入川(豊田市)



大千瀬川第10支川(東栄町)



中町9丁目区域(岡崎市)

【防御力】 ② 風水害対策の強化

目標 No.18 土砂災害危険箇所の全ての基礎調査完了

【砂防課】

土砂災害の危険がある箇所を明らかにするため、全ての土砂災害危険箇所の基礎調査を完了し、土砂災害警戒区域等の指定を推進していく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
土砂災害危険箇所の 全ての基礎調査完了	1,401箇所 (15 %)	1,335箇所 (29 %)	2,568箇所 (56 %)	2,300箇所 (81 %)	1,796箇所 (100 %)	0箇所 (100 %)	9,400箇所	5,304箇所 (56 %)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は当初見通しを上回る2,568箇所の調査完了となった。

2018年度は2,300箇所の調査完了を見込んでおり、今後も取り組みを着実に進めていくことで2019年度での目標達成をめざしていく。

<2017年度の主な実施箇所>

急傾斜地の崩壊
井山-2A始め1,761箇所

土石流
宇連川第1支川始め807箇所



オープンハウス方式による基礎調査結果の地元説明会の様子

【防御力】 ③ 交通安全対策の強化

目標 No.19 事故対策実施箇所の死傷事故件数

【道路維持課】

幹線道路における事故対策の強化に向け、事故集中箇所を抽出し、事故の原因を分析したうえで、交差点の改良や歩道設置など道路構造の改良に取り組むとともに、現道内でカラー舗装や路面標示により危険な交通挙動を抑制する速効対策を併用することにより、より広範かつ機動的に対策を推進していく。

2020年度の目標としては、事故対策実施箇所における死傷事故件数を、2014年度比で3割削減する。ただし、各年の指標については、事故件数の統計に数年間の期間が必要なため、対策実施箇所数で評価する。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
事故対策実施箇所の 死傷事故件数 (対策実施箇所数にて 進捗を管理)	32箇所 (15 %)	34箇所 (30 %)	43箇所 (50 %)	35箇所 (66 %)	37箇所 (83 %)	38箇所 (100 %)	対策実施箇所 における 死傷事故件数 3割削減	109箇所 (50 %)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、主要地方道名古屋蟹江弥富線を始め43箇所の交差点改良工事を実施した。

2018年度は、一般県道鹿伏兎大井線など、計35箇所について、交差点改良工事などを実施していく。

<2017年度の主な実施箇所>

(主)名古屋蟹江弥富線 【蟹江町】	交差点改良
(主)春日井稲沢線 【北名古屋市】	交差点改良 (カラー化)
(主)岡崎環状線 【岡崎市】	交差点改良 (カラー化)
(主)国府馬場線 【豊川市】	交差点改良 (カラー化)



(主)名古屋蟹江弥富線(蟹江町)



(主)岡崎環状線(岡崎市)

【防御力】 ③ 交通安全対策の強化

目標 No.20 県内103地区内の生活関連施設を結ぶ経路のバリアフリー化

【道路維持課】

高齢者や障害者など、誰もが安全・安心に利用できる歩行空間の確保に向け、鉄道駅、病院、福祉施設や市町村役場などの生活関連施設を結ぶ経路を中心に、歩道の新設・拡幅や段差・勾配の解消など、歩行空間のバリアフリー化を推進していく。

進捗管理は、県事業(103km)に、市町村事業(136km)を含めた全体計画239kmに対して実施する。(2014年度までに県、市町村併せて192kmを実施済。)

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
県内103地区内の生活 関連施設を結ぶ経路の バリアフリー化	7.4km (16 %) <83 %>	1.1km (18 %) <84 %>	5.3km (29 %) <86 %>	11.6km (54 %) <91 %>	11.6km (79 %) <96 %>	10.0km (100 %) <100 %>	約100% (全239km・ 県管理103km)	13.8 km (29 %) <86%>

※下段の< >は、2014年度までに完了した192.0km(うち県管理86.2km)を含めて算出した達成割合。

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、県5路線、3市町8路線で工事を実施し、計5.3kmについて工事を完了した。

2018年度も引き続き用地の買収に努めるとともに、買収が完了した区間について工事を進め、計11.6kmの工事を完了する予定である。

<2017年度の実施箇所>

(国) 247号 【半田市】	視覚障害者誘導用 ブロック設置
(主)岡崎碧南線 【碧南市】	視覚障害者誘導用 ブロック設置
(一)東海緑線 【東海市】	視覚障害者誘導用 ブロック設置



(国)247号(半田市)



(一)東海緑線(東海市)

【防衛力】 ③ 交通安全対策の強化

目標 No.21 通学路交通安全プログラムに基づく対策の実施数

【都市整備課・道路維持課・道路建設課】

生活道路の交通安全対策促進に向けて、最も身近な通学路を対象とした「通学路交通安全プログラム」を県内の全市町村で策定し、通学路の点検、対策の検討、対策実施・改善を定期的に行い、PDCAサイクルとして継続的に取り組むとともに、点検により抽出された箇所について対策を実施することにより通学路の交通安全の確保を図る。

$$\text{達成割合(\%)} = \frac{\text{(当該年度までに対策を実施した箇所数)}}{\text{(前年度までの点検により抽出された、対策を実施する箇所数)}}$$

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
通学路交通安全プログラムに基づく対策の実施数	通学路交通安全プログラムの策定	51箇所 (91%)	72箇所 (96%)	85箇所 (98%)	前年度までの定期点検結果及び対策実施数により毎年度更新		約100%	72箇所 (96%)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

通学路交通安全対策プログラムに基づく対策は、2017年度までに累積で72箇所に事業着手している。うち、2017年度は、対策が必要な68箇所に対し、国道247号を始め65箇所の歩道設置や路肩カラー舗装を実施した。

2018年度は、一般県道半城土広小路線を始め13箇所において対策に新たに着手する予定で、継続的に対策を進めていく。

<2017年度の主な実施箇所>

(国)301号【豊田市】	歩道設置
(主)岡崎碧南線【碧南市】	自歩道設置
(一)和合豊田線【東郷町】	歩道設置
(一)東大見岡崎線【岡崎市】	路肩カラー舗装



(一)和合豊田線(東郷町)
対策内容:歩道設置



(一)東大見岡崎線(岡崎市)
対策内容:路肩カラー化

【保全力】 ④ 適確な点検・診断と長寿命化計画の策定

目標 No.22-1 長寿命化計画の策定（流域下水道）

【下水道課】

下水道施設の経年劣化や損傷を把握するための定期的な点検・診断を行い、維持・更新に係る経費の一層の軽減と平準化を図りながら、施設の健全度を正確に把握するとともに長寿命化計画を策定する。さらに、点検・診断、修繕及び計画の見直しといった一連のメンテナンスサイクルを定期的に循環させることで、施設のさらなる安全性の確保を図っていく。

※達成割合：2014年度末時点の長寿命化計画未策定3流域に対する伸び率
 [(当該年度実績または見通し-2014年度実績)/(目標値-2014年度実績)]×100

実績及び見通し

年度	進 捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
長寿命化計画の策定 流域下水道	8 流域 (33 %)	10 流域 (100 %)	10 流域 (100 %)	10 流域 (100 %)	10 流域 (100 %)	10 流域 (100 %)	10流域	10 流域 (100 %)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2015年度までに8流域下水道で長寿命化計画を策定した。

2016年度より下水道ストックマネジメント支援制度が創設され、長寿命化計画が未策定の2流域下水道を含め、10流域下水道でストックマネジメント計画を策定した。

2017年度は7流域下水道で計画の見直しを実施した。

今後も必要な見直しを実施していく。

<2017年度の計画見直し>

- ・豊川流域
- ・日光川上流流域
- ・五条川左岸流域
- ・五条川右岸流域
- ・矢作川流域
- ・日光川下流流域
- ・衣浦東部流域

<2017年度的主要工事実施箇所>

- ・五条川左岸流域 反応槽機械設備

ストックマネジメント計画対象機器の例：反応槽機械設備



<着手前>



<着手後>

【保全力】 ④ 適確な点検・診断と長寿命化計画の策定

目標 No.22-2 長寿命化計画の策定（道路構造物）

【道路維持課】

点検等が法定化された橋梁・トンネル等の7つの構造物に加え、地下横断歩道・吹付け法面等の法定外の7つの構造物についても県独自の要領を定め、平成31年度までに全施設を網羅する長寿命化修繕計画の策定を完了させる。（14施設のうち、7施設は2014年度までに長寿命化計画を策定済。）

実績及び見通し

年度	進捗 ※（ ）内は目標に対する達成割合						2020年度 （目標）	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
長寿命化計画の策定 道路構造物 （点検・修繕年次計画）	2 施設 （ 29 %）	1 施設 （ 43 %）	1 施設 （ 57 %）	0 施設 （ 57 %）	3 施設 （ 100 %）	0 施設 （ 100 %）	7施設 100%	4施設 （ 57 %）

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、全14施設のうち、11施設の定期点検を実施した。2018年度は13施設について、引き続き定期点検を実施していく。

長寿命化修繕計画の策定については、2014年度までに7施設の計画を策定しており、2017年度は、大型カルバートの1施設について計画を策定した。

<2017年度の主な実施箇所>

長寿命化計画の策定
・大型カルバート

大型カルバート



【保全力】 ④ 適確な点検・診断と長寿命化計画の策定

目標 No.22-3 長寿命化計画の策定（河川管理施設）

【河川課】

排水機場、水門・樋門については、施設の更新・修繕と耐震対策工事の連携を図るため、第3次あいち地震対策アクションプランの実施工程を踏まえた上で、過年度までに策定した長寿命化計画に基づいて予防保全対策を行うこととしている。
また、水門、樋門については、個別長寿命化計画の策定を引き続き行い、平成29年度末までに完了させ、ライフサイクルコストの縮減を図っていく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
長寿命化計画の策定 河川管理施設	4 施設 (22 %)	10 施設 (78 %)	2 施設 (89 %)	0 施設 (89 %)	0 施設 (89 %)	0 施設 (89 %※)	18施設	16 施設 (89 %)

※神戸川樋門始め2施設は、計画前の調査をした結果、老朽化が進み、近年中に改築をする必要があることが判明した。
そのため、改築後に計画を策定することになり、2020年度の見通しが目標値を下回る(-2施設)ことになった。

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2016年度は明德寺川樋門始め10施設の長寿命化計画を策定した。また、日光川水閘門について、長寿命化計画策定に着手した。なお、神戸川樋門始め2施設は近年中に改築するため、改築後に計画を策定する。

2017年度は日光川水閘門始め2施設の長寿命化計画の策定をもって、目標を完了させた。

<2017年度の主な実施箇所>

- ①日光川水閘門
(飛鳥村)
- ②新川樋門
(碧南市)

計画策定



日光川水閘門(飛鳥村)



新川樋門(碧南市)

【保全力】 ④ 適確な点検・診断と長寿命化計画の策定

目標 No.22-4 長寿命化計画の策定（海岸保全施設）

【河川課・港湾課】

背後地を海水の浸入から防護する機能を効率的・効果的に確保するため、予防保全の考え方を導入し、適切に維持管理による施設の長寿命化を図ることを目標に、長寿命化計画を策定する。また、維持・更新に係る経費の一層の軽減と平準化をめざしていく。

実績及び見通し

年度	進 捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
長寿命化計画の策定 海岸保全施設	42 海岸 (26 %)	90 海岸 (82%)	11 海岸 (89%)	11 海岸 (96 %)	0 海岸 (96 %)	0 海岸 (96 %※)	161海岸	143 海岸 (89%)

※ 2016年度に、市町村をまたぐ同一の海岸保全施設の計画を統合等することになり、2020年度の見通しが目標値を下回る(-7施設)ことになった。

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、東浦海岸を始めとする11海岸にて長寿命化計画を策定した。
2018年度も引き続き、衣浦港海岸始め11海岸の長寿命化計画策定を進めていく。

<2017年度の主な実施箇所>

東浦海岸、美浜海岸
南知多海岸、高浜海岸
衣浦港海岸、
篠島漁港海岸

計画策定



南知多海岸(南知多町)

【保全力】 ④ 適確な点検・診断と長寿命化計画の策定

目標 No.22-5 長寿命化計画の策定（砂防施設）

【砂防課】

土砂災害等から保全対象を守る観点から、既存の砂防関係施設の健全度などを把握し、長期にわたりその機能及び性能を維持・確保することを目的として、長寿命化計画を策定する。計画の策定、実施にあたっては、定期的な点検・診断を行い、的確な修繕、改築、更新を実施することによって、維持・更新に係るトータルコストの軽減と予算の平準化をめざしていく。

実績及び見通し

年度		進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
		2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
長寿命化計画の策定	点検診断	34箇所 (2%)	751箇所 (50%)	711箇所 (100%)	—箇所 (100%)	—箇所 (100%)	—箇所 (100%)	1496箇所	1496箇所 (100%)
	計画策定	0箇所 (0%)	0箇所 (0%)	0箇所 (0%)	1496箇所 (100%)	—箇所 (100%)	—箇所 (100%)	1496箇所	0箇所 (0%)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度については、東三河建設事務所等で711箇所の点検診断を実施し、概ね予定通りに進んだ。

2018年度については、長寿命化計画の策定を行う予定。

<2017年度の主な実施箇所>

施設点検診断 計711箇所

<施設内訳>

砂防設備(堰堤) 273箇所
急傾斜地崩壊防止施設 427箇所
地すべり防止施設 11箇所



大入沢(豊橋市)



赤坂区域(豊川市)

【保全力】 ⑤ 計画的な修繕・更新

目標 No.23 老朽化した都市公園施設(遊具)の更新率

【公園緑地課】

老朽化した公園施設の修繕・更新については定期的な点検・診断の結果を基に、施設の重要度等を踏まえ策定(更新)した愛知県公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に実施していく。特に、遊具については、本県を始め全国において重大事故が発生していることから、より重点的な対応に努めていく。

※各年度の見通し(施設数)については、2013年度の定期点検結果に基づき、愛知県公園施設長寿命化計画に定められた予定数のため、今後の定期点検により増減することがある。2018年度の見通しについては、愛知県公園施設長寿命化計画及び2017年度の定期点検結果を考慮して定めている。加えて達成割合は、計画期間中に更新が必要な公園施設数の合計に対する累計施設更新数の割合を示しているが、実際には各年度の更新必要施設は、すべて当該年度中に更新が完了するよう進めていく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
老朽化した都市公園 施設(遊具)の更新率	9 施設 (8 %)	5 施設 (13 %)	46 施設 (54 %)	20 施設 (72 %)	11 施設 (82 %)	20 施設 (100 %)	111 施設	60 施設 (54 %)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は愛知県公園施設長寿命化計画及び2016年度の定期点検の結果を基にフォローアップを実施し、更新が必要な46施設を実施した。

2018年度の見通しについては、愛知県公園施設長寿命化計画及び2017年度の定期点検の結果を基にフォローアップを実施し、更新が必要な施設を再度検討した結果、20施設とした。

<2017年度の主な実施箇所>

公園名	施設数
尾張広域緑道	13
大高緑地	11
牧野ヶ池緑地	8
あいち健康の森公園	5



整備前



整備後

都市公園施設(遊具)の更新(あいち健康の森公園)

【保全力】 ⑤ 計画的な修繕・更新

目標 No.24 流域下水道処理場における機械電気設備の改築更新

【下水道課】

愛知県公共施設等総合管理計画及び個別施設の長寿命化計画に基づき、計画的に施設の修繕・更新を進めていく。なお、施設の更新の際には、社会ニーズを踏まえながら施設の耐震化・改良・改修など質的向上を図る事業と同時に実施するなど、経済的・効率的な社会資本整備に努めていく。

※達成割合：2014年度末時点の流域下水道処理場における機械電気設備の改築更新未実施3流域に対する伸び率

$$[(\text{当該年度実績または見通し} - 2014\text{年度末実績}) / (\text{目標値} - 2014\text{年度末実績})] \times 100$$

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
流域下水道処理場における機械電気設備の改築更新	7 流域 (0 %)	8 流域 (33 %)	8 流域 (33 %)	8 流域 (33 %)	9 流域 (67 %)	10 流域 (100 %)	10流域	8 流域 (33 %)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は長寿命化計画及びストックマネジメント計画に基づき、計画的に各処理場の施設の改築更新を実施した。

2018年度についても、長寿命化計画及びストックマネジメント計画に基づき、順次改築更新を進めていく。

<2017年度の主な実施箇所>

矢作川浄化センター	水処理施設・第2SP棟
境川浄化センター	水処理施設・送風機施設
衣浦西部浄化センター	受変電設備
衣浦東部浄化センター	受変電設備、中央監視
豊川浄化センター	フロア棟設備
五条川左岸浄化センター	水処理施設・汚水ポンプ

<五条川左岸浄化センター 水処理施設機械設備更新>



<着手前>



<着手後>

【保全力】 ⑤ 計画的な修繕・更新

目標 No.25 道路構造物のうち、早期の措置を要する構造物の一掃

【道路維持課】

平成27年度から平成31年度まで「道路構造物集中治療5箇年」と位置付け、機能に支障が生じる可能性があり、早急に措置を講ずべき構造物を、計画期間内に一掃し、早期に予防保全型維持管理への転換を図っていく。

$$\text{達成割合(\%)} = \frac{\text{(当該年度までに措置を完了した施設数)}}{\text{(前年度までの点検により、早急に措置を講ずべきと判定された構造物数を含む施設数)}}$$

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
道路構造物のうち、早急に措置を要する構造物の一掃	3施設 (21%)	0施設 (21%)	0施設 (21%)	前年度までの定期点検結果及び、対策実施数により毎年度更新			14施設	3施設 (21%)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2015年度からの概ね5箇年を「道路構造物の集中治療」と位置付け、対応が急がれる構造物について、集中的に補修を実施している。

2018年度も着実に道路構造物の点検を実施するとともに、点検結果に基づき、対応が急がれる構造物について、補修等を実施していく。

<2017年度の主な実施箇所>

・橋梁、トンネルを始め11施設について、点検を実施し、早期措置段階にある構造物の一掃を目指し修繕を継続実施。

既に対応が完了した3施設
 ・ロックシェッド
 ・大型案内標識(門型)
 ・道路情報表示装置(門型)



・ロックシェッド



・道路情報表示装置(門型)

【保全力】 ⑤ 計画的な修繕・更新

目標 No.26 県営住宅の長寿命化改善工事の着手

【公営住宅課】

愛知県公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、昭和50年代に建設された県営住宅を中心に長寿命化改善工事を計画的に進めていく。

長寿命化改善工事では、外壁・屋根などの仕上材の更新、配管の敷設替え、躯体の耐久性向上などを実施し、耐用年限まで安全に使用することをめざしていく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
県営住宅の長寿命化 改善工事の着手	289 戸 (39 %)	387 戸 (90 %)	264 戸 (125 %)	306 戸 (166 %)	50 戸 (173 %)	26 戸 (176 %)	約750戸	940 戸 (125 %)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、向島住宅(中村区)を始め2住宅264戸の長寿命化改善工事に着手した。

2018年度は、織部住宅(北区)を始め4住宅306戸の長寿命化改善工事に着手していく。

<2017年度の主な実施箇所>

向島住宅(中村区) 168戸
大森向住宅(守山区) 96戸



大森向住宅
長寿命化
改善事業
完成予想図

【成長力】⑥ 国際競争力を強化する基盤整備

目標 No.27 高速道路インターチェンジアクセス道路供用延長

【道路建設課】

2020年頃に概成が見込まれる高速道路ネットワークを十分に活用するため、産業集積地や物流拠点と高速道路とを結んでストック効果を高め、さらなる経済発展に資する道路ネットワークの整備を推進していく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
高速道路 インターチェンジ アクセス道路供用延長	2.4 km (35%)	0.0km (35%)	2.3km (59%)	0.1 km (60%)	1.5 km (76%)	2.3km (100%)	約10km	5.6km (59%)

※目標延長約10kmうち2014年度以前に供用した延長:0.9km

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、完了間近な路線へ予算の重点配分を行い、計2.3km開通した。

2018年度も引き続き同様な方針で整備を進めていく。併せて、今後、計画的に事業完了が図られるよう、戦略的に事業を実施していく。

<2017年度の主な実施箇所>

(国)151号新城BP (新城市)	工事
(国)419号刈谷高浜拡幅 (刈谷市)	工事



国道151号(新城バイパス)

【成長力】⑥ 国際競争力を強化する基盤整備

目標 No.28 中部国際空港から60分圏域内における道路ネットワーク拡充延長

【道路建設課】

本地域における重要性が高い中部国際空港のさらなる利便性向上に不可欠な、空港への到達時間信頼性の向上及び到達圏域拡大に資する道路ネットワークの整備を推進していく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
中部国際空港から 60分圏域内における 道路ネットワーク拡充延長	2.2 km (10%)	1.5 km (15%)	3.4 km (26%)	0.9 km (29%)	12.5km (69%)	9.5km (100%)	約31km	8.0km (26%)

※目標延長約31kmうち2014年度以前に供用した延長:0.9km

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、完了間近な路線へ予算の重点配分を行い、計3.4km開通した。

2018年度も引き続き同様な方針で整備を進めていく。併せて、今後、計画的に事業完了が図られるよう、戦略的に事業を実施していく。

< 2017年度の主な実施箇所 >

(国)247号常滑美浜BP (常滑市)	工事・ 用地補償
(国)419号高浜立体 (碧南市)	工事
(主)瀬戸大府東海線 (大府市)	工事
(主)西尾幸田線 (西尾市)	工事



国道419号高浜立体

【成長力】⑥ 国際競争力を強化する基盤整備

【道路建設課】

目標 No.29 名古屋港、衣浦港、三河港から60分圏域内における道路ネットワーク拡充延長

「世界と闘える愛知」の実現を目指し、港湾機能強化が進む名古屋港、衣浦港、三河港と県内のモノづくり地域間の速達性や時間信頼性を高めるため、ボトルネックやミッシングリンクの解消及び走行性の向上に資する現道拡幅等、道路ネットワークの整備を推進していく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
名古屋港、衣浦港、三河港 から60分圏域内における 道路ネットワーク 拡充延長	9.0 km (16%)	3.3 km (20%)	11.5 km (33%)	4.4 km (38%)	30.0 km (72%)	23.9 km (100%)	約87km	28.5km (33%)

※目標延長約87kmうち2014年度以前に供用した延長:4.7km

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、完了間近な路線へ予算の重点配分を行い、計11.5km開通した。

2018年度も引き続き同様な方針で整備を進めていく。併せて、今後、計画的に事業完了が図られるよう、戦略的に事業を実施していく。

< 2017年度の主な実施箇所 >

(国)419号高浜立体 (碧南市)	工事
(国)247号中央BP (蒲郡市)	工事
(主)東三河環状線 (豊橋市・豊川市)	工事・ 用地補償
(一)境政成新田蟹江線 (弥富市)	工事 用地補償



国道247号中央バイパス

【成長力】 ⑥ 国際競争力を強化する基盤整備

目標 No.30 衣浦港・三河港の岸壁、ふ頭用地の整備

【港湾課】

港の強靱化、船舶の大型化及び取扱い貨物の増加に対応した施設整備を進めるなど、コンテナ貨物、バルク貨物、完成自動車などを円滑に取り扱えるよう港湾機能の強化を図っていく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
岸壁整備	0 m (%)	0 m (%)	200 m (100 %)	0 m (100 %)	0 m (100 %)	0 m (100 %)	岸壁200m ふ頭用地7.8ha	200 m (100%)
ふ頭用地の整備	0 ha (%)	0 ha (%)	1 ha (13 %)	0 ha (13 %)	3 ha (51 %)	3.8ha (100 %)		1 ha (13%)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

<衣浦港>

2017年度は中央ふ頭西地区において、ふ頭用地整備のための地盤改良工事に着手した。2018年度は引き続き、地盤改良工事を実施していく。

<三河港>

2017年度は御津地区において、ふ頭用地の整備が完了した。蒲郡地区、神野地区においては2018年度も引き続き整備を促進し、港湾機能の強化を図っていく。

<2017年度の実施箇所>

衣浦港

中央ふ頭西：ふ頭用地整備
(地盤改良工)

三河港

蒲郡地区：ふ頭用地整備(埋立工)

神野地区：ふ頭用地整備(護岸工)

御津地区：ふ頭用地整備(舗装工)



三河港蒲郡地区(蒲郡市)



三河港御津地区(豊川市)

【成長力】 ⑦ 人の交流を支え地域を活性化する基盤整備

目標 No.31 市街化区域内の都市計画道路(県道)の整備延長

【都市整備課】

都市間の交流・連携を促進するため、交通渋滞を解消するバイパス整備・4車線化等、交通安全対策としての歩道設置・現道拡幅等を推進していく。

実績及び見通し

年度	進 捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
市街化区域内の 都市計画道路(県道)の 整備延長	1.8 km (24 %)	1.3 km (41 %)	0.3 km (45 %)	1.0 km (58 %)	0.8 km (69 %)	2.4 km (100 %)	7.6 km	3.1 km (41 %)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、(都)名古屋岐阜線の4車線化整備を実施した。

2018年度も引き続き目標を達成できるように(都)豊田則定線などの事業進捗に努めていく。

<2017年度の実施箇所>

(都)名古屋岐阜線 L=245m



(都)名古屋岐阜線

【成長力】 ⑦ 人の交流を支え地域を活性化する基盤整備

目標 No.32 鉄道高架事業による踏切数の削減

【都市整備課】

都市間の交流・連携を促進するため、交通渋滞の解消やまちづくりと一体となった鉄道高架事業を推進していく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
鉄道高架事業による 踏切数の削減	0箇所 (整備中) (0%)	0箇所 (整備中) (0%)	0箇所 (整備中) (0%)	0箇所 (整備中) (0%)	6箇所 (完了) (100%)	0箇所 (完了) (100%)	6箇所	0箇所 (0%)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、名鉄犬山線布袋駅付近鉄道高架事業(江南市)、名鉄名古屋本線・三河線知立駅付近連続立体交差事業(知立市)及びJR武豊線半田駅付近連続立体交差事業(半田市)を実施した。

2018年度は引き続き上記3箇所の事業を推進し、2019年度に6箇所の踏切を削減する予定である。

<2017年度の主な実施箇所>

名鉄犬山線布袋駅付近 鉄道高架事業	踏切数6
名鉄名古屋本線・三河線 知立駅付近 連続立体交差事業	踏切数10
JR武豊線半田駅付近 連続立体交差事業	踏切数9



布袋駅付近鉄道高架事業



知立駅付近連続立体交差事業

【成長力】 ⑦ 人の交流を支え地域を活性化する基盤整備

目標 No.33 愛知の活力や魅力を増進させる都市・地域間道路ネットワークの供用延長 【道路建設課】

都市・地域間をつないで人やモノの流れを支えるとともに、渋滞による損失時間の解消など、交流・連携や物流の効率化を促す道路ネットワークの整備を推進していく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
愛知の活力や魅力を増進させる都市・地域間道路ネットワークの供用延長	5.3 km (16%)	2.5 km (21%)	5.9 km (32%)	4.5 km (40%)	18.6 km (75%)	13.3 km (100%)	約53km	16.9 km (32%)

※目標延長約76kmうち2014年度以前に供用した延長:3.2km

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、完了間近な路線へ予算の重点配分を行い、計5.9 km開通した。

2018年度も引き続き同様な方針で整備を進めていく。併せて、今後、計画的に事業完了が図られるよう、戦略的に事業を実施していく。

< 2017年度の主な実施箇所 >

(国)248号瀬戸東BP (瀬戸市)	工事
(国)301号野見山拡幅 (豊田市)	工事
(国)151号一宮BP (豊川市)	用地補償
(主)羽島稲沢線 (一宮市)	工事



国道248号瀬戸東バイパス

【成長力】 ⑦ 人の交流を支え地域を活性化する基盤整備

目標 No.34 名古屋駅から40分圏域内における道路ネットワーク拡充延長

【道路建設課】

リニア中央新幹線の開業によるインパクトを最大限に生かし、より活発な交流・連携を支えるため、名古屋駅からの速達性確保に資する道路ネットワークの整備を推進していく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
名古屋駅から 40分圏域内における 道路ネットワーク拡充延長	2.1 km (10 %)	1.3 km (17 %)	0.4 km (19 %)	1.4 km (25 %)	8.5 km (67 %)	6.7 km (100 %)	約20 km	3.8 km (19 %)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、完了間近な路線へ予算の重点配分を行い、計0.4km開通した。

2018年度も引き続き同様な方針で整備を進めていく。併せて、今後、計画的に事業完了が図られるよう、戦略的に事業を実施していく。

< 2017年度の主な実施箇所 >

(主)名古屋江南線 (岩倉市)	工事
(主)名古屋津島線 (津島市)	用地補償
西尾張IC(仮) (一宮市)	工事



西尾張IC(仮)

【成長力】 ⑦ 人の交流を支え地域を活性化する基盤整備

目標 No.35 観光拠点施設と東名、新東名高速道路ICとをつなぐ道路供用延長

【道路建設課】

県内の豊かな自然を有する地域(知多半島、渥美半島など)や、産業観光及び武将観光の拠点施設への広域的なアクセスを支える道路ネットワークの整備を推進していく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
観光拠点施設と東名、 新東名高速道路ICとを つなぐ道路供用延長	0.3 km (10 %)	1.3 km (24 %)	0.5 km (30 %)	1.3 km (44 %)	3.8 km (86 %)	1.3 km (100 %)	約9 km	2.7 km (30 %)

※目標延長約76kmうち2014年度以前に供用した延長:0.6km

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、完了間近な路線へ予算の重点配分を行い、計0.5km開通した。

2018年度も引き続き同様な方針で整備を進めていく。併せて、今後、計画的に事業完了が図られるよう、戦略的に事業を実施していく。

< 2017年度の主な実施箇所 >

(国)155号東海拡幅 (東海市)	工事
(国)259号植田BP (豊橋市)	用地補償
(一)野間河和線 (美浜町)	工事



国道155号東海拡幅

【魅力】 ⑧ 集約型のまちづくりと良質な生活空間の創出

目標 No.36 無電柱化実施延長

【都市整備課・道路維持課】

道路における無電柱化は、安全な歩行空間の確保をはじめ、良好な都市景観の形成や大規模地震等の災害時における電柱倒壊による避難、救援救助活動の閉塞を回避するなど防災の観点からも必要な取組であることから、一層の推進を図っていく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
無電柱化実施延長	0.43 km (5 %)	1.56 km (25 %)	1.67 km (46 %)	1.14 km (60 %)	2.67 km (93 %)	0.53 km (100 %)	8.0 km	3.66 km (46 %)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、10路線、10箇所、計1.67 kmについて工事を実施した。

2018年度は7路線、7箇所について、必要な用地の取得を進めるとともに、計1.14 kmの区間について工事を実施していく。

<2017年度の主な実施箇所>

(国)248号	豊田市元城町
(一)花蔵寺花ノ木線	西尾市高島町
(一)岡崎幸田線	岡崎市明大寺本町
(都)豊田則定線	豊田市日之出町



(一)花蔵寺花ノ木線(西尾市)



(国)248号(豊田市)

【魅力】 ⑧ 集約型のまちづくりと良質な生活空間の創出

目標 No.37 既成市街地等における土地区画整理事業の促進

【都市整備課】

既成市街地等において、既存ストックの活用を図りつつ、土地区画整理事業により質的・量的に不足する道路、公園などの都市基盤施設の整備及び街区の再編を行うことで、集約型まちづくりを進めることにより、防災上危険な密集市街地の防災性の向上や魅力ある拠点の形成、街なか居住の促進を図っていく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
既成市街地等における 土地区画整理事業の 促進	79 ha (26 %)	61 ha (46 %)	92 ha (76 %)	51 ha (92 %)	51 ha (109 %)	51 ha (126 %)	306 ha	232ha (76 %)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

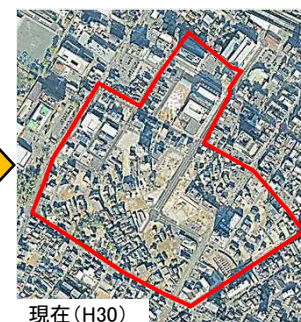
安城南明治第一地区(安城市)をはじめ、工事が最盛期にある事業が多かったこともあり、昨年度の整備面積実績は見通しを大きく上回った。2018年度は2017年度ほどの進捗は見込めないため、当初設定の見通し値とする。
なお、当初設定の見通し値以上の進捗が今年度以降も達成できた場合、最終年を待たずに目標達成となるが、今後も建物移転や補助金予算等の不確定要素があるため、現時点での目標値上方修正は行わないこととする。

<2017年度の主な実施箇所>

- ・安城南明治第一地区(安城市)
- ・小牧南地区(小牧市)
- ・知立駅周辺地区(知立市)



着手前(H17)



現在(H30)

安城南明治
第一・第二
地区
(安城市)

【魅力】 ⑧ 集約型のまちづくりと良質な生活空間の創出

目標 No.38 県営都市公園の年間利用者数

【公園緑地課】

各公園が持つ特長を引き出しつつ、民間事業者などを活用した取組を進めるなどして新たな魅力を創出し、県民に親しまれる公園として利用者数の増加に努めていく。

※達成割合＝当該年度実績または見通し/目標値×100

※2017年度以降については、高蔵公園・朝宮公園の移管に伴い、2020年度目標値を748万人に修正

実績及び見通し

年度	進 捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
県営都市公園の 年間利用者数	750 万人 (94 %)	728 万人 (91 %)	686 万人 (92 %)	711 万人 (95 %)	729万人 (97 %)	748万人 (100 %)	[800万人] 748万人	686万人 (92 %)

[] は、2016年度までの目標値

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、新城ラリー、サムライ・ニンジャフェスティバルを始めとした各種イベントやPRを積極的に行い、また、3月には新城総合公園に民間施設が開業し、利用者は686万人となった。

2018年は、新城ラリー、サムライ・ニンジャフェスティバルを始めとする各種イベントをより積極的に行い、PRを強化することにより、引き続き利用促進に努めていく。

<2017年度の主な実施箇所>

公園名	2017年の主なイベント
愛・地球博記念公園	全日本うまいもの祭りなど
大高緑地	サムライ・ニンジャフェスティバルなど
東三河ふるさと公園	ふるさと満喫まつりなど
新城総合公園	新城ラリーなど



フォレストベンチャー・新城
(新城総合公園)



新城ラリー
(新城総合公園)

【魅力】 ⑧ 集約型のまちづくりと良質な生活空間の創出

【住宅計画課】

目標 No.39 市街地再開発事業や優良建築物等整備事業により密集市街地の整備改善がなされる地区

既存市街地等において、市街地再開発や優良建築物等整備事業により街区の再編を行うことで、集約型まちづくりを進め、防災上危険な密集市街地の防災性の向上や魅力ある拠点の形成、街なか居住の促進を図っていく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
市街地再開発事業や 優良建築物等整備 事業により密集市街地の 整備改善がなされる地区	1 地区 (9 %)	4 地区 (45 %)	2地区 (64 %)	2地区 (82 %)	1 地区 (91 %)	1 地区 (100 %)	11 地区	7 地区 (64 %)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は納屋橋東地区(名古屋市)を始め2地区を完了した。

2018年度については豊田市駅前通り北地区(豊田市)を始め2地区において、工事完了を見込んでいる。

<2017年度の主な実施箇所>

- ・納屋橋東地区(名古屋市)
- ・栄一丁目6番地区(名古屋市)



納屋橋東地区
市街地再開発事業
2017年度完了

【魅力】 ⑧ 集約型のまちづくりと良質な生活空間の創出

目標 No.40 人にやさしい街づくり条例の整備基準に適合した施設数

【住宅計画課】

高齢者、障害者等を含むすべての県民があらゆる施設を円滑に利用できるよう、人にやさしい街づくり条例(人にやさしい街づくりの推進に関する条例)に基づき、建築物等のバリアフリー化を推進することにより、安全で安心な生活ができる住環境の整備を推進していく。

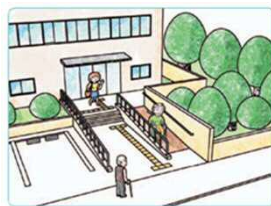
実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
人にやさしい街づくり 条例の整備基準に 適合した施設数	1,102 施設 (18 %)	1,188施設 (38 %)	1,301施設 (59 %)	823 施設 (73 %)	823 施設 (86 %)	823 施設 (100 %)	6,060施設	3,591 施設 (59 %)

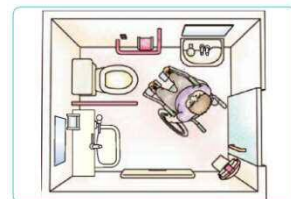
2017年度の総括及び2018年度の見通し

愛知県住生活基本計画2020において、2020年度末までに、条例に適合した施設数を37,000施設とすることを目標として掲げ、2017年度末までの実績は、34,531施設となった。2020年度末までに目標の37,000施設の達成に向け取り組んでいく。

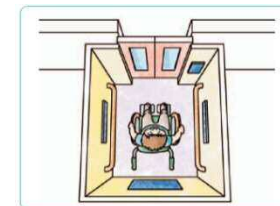
<主な整備基準>



通路・廊下の段差解消



車いす使用者用便所の設置



エレベーターの設置

【魅力】 ⑨ 安心と活気のある住まいの提供

目標 No.41 高齢者向け賃貸住宅(生活支援サービス付き)の供給

【住宅計画課】

少子高齢化といった人口構造の変化に対応して、サービス付き高齢者向け住宅、県営住宅におけるシルバーハウジングなど、バリアフリー化された住戸に緊急通報や安否確認等の生活支援サービスが付加された賃貸住宅の供給を進めていく。

目標戸数は、平成23年度に策定した「愛知県高齢者居住安定確保計画」において、平成24～32年度の供給戸数11,000戸から平成26年度末実績である6,313戸を差し引いた4,687戸とする。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
高齢者向け賃貸住宅 (生活支援サービス 付き)の供給	731 戸 (16 %)	559 戸 (28 %)	935 戸 (47 %)	821 戸 (65 %)	821 戸 (83 %)	820 戸 (100 %)	4,687戸	2,225 戸 (47 %)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、主体となるサービス付き高齢者向け住宅(サ高住)の供給が伸びたため年度当初の計画(850戸)を上回った。

2018年度においても引き続き、サ高住主体の供給を想定し、821戸を見込む。

高齢者向け賃貸住宅(生活支援サービス付き)の供給内訳

<戸>

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	計
高齢者向け優良賃貸住宅	▲10	▲3	▲18	—	—	—	—
地域優良賃貸住宅	▲68	59	43	—	—	—	—
シルバーハウジング	44	17	71	—	—	—	—
サービス付き高齢者向け住宅	765	486	839	—	—	—	—
計	731	559	935	—	—	—	—

【魅力】 ⑨ 安心と活気のある住まいの提供

目標 No.42 県営住宅の建替工事の着手

【公営住宅課】

県営住宅は、自力で適切な居住水準の住宅を確保できない世帯に対し、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を低廉な家賃で供給するものである。

築後40年以上を経過した大量の老朽化ストックの更新のため、計画的に建替事業を実施し、長寿命化改善事業と合わせて整備を推進していく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
県営住宅の建替工事の 着手	275 戸 (14 %)	407 戸 (34 %)	331 戸 (51 %)	323 戸 (67 %)	350 戸 (84 %)	314 戸 (100 %)	約2,000戸	1,013 戸 (51 %)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、平針住宅(天白区)を始め5住宅331戸の建替工事に着手した。

2018年度は、東浦住宅(東浦町)を始め3住宅323戸の建替工事に着手していく。

<2017年度の主な実施箇所>

平針住宅(天白区)	41戸
初吹住宅(豊田市)	84戸
上郷住宅(豊田市)	84戸
鷺塚住宅(碧南市)	66戸
西口住宅(豊橋市)	56戸



鷺塚住宅
建替事業
完成予想図

【魅力】 ⑩ 山間や離島などの暮らしを支える基盤整備

目標 No.43 山間部の暮らし、産業、観光を支える道路の供用延長

【道路建設課】

山間地域の拠点間や都市とを繋ぎ、日常生活の移動及び救急・消防活動や産業、観光を支える道路を整備し、ネットワークを強化していく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
山間部の暮らし、産業、 観光を支える 道路の供用延長	2.5 km (22 %)	0.0 km (22 %)	3.3 km (51 %)	2.9 km (76 %)	1.3 km (88 %)	1.4 km (100 %)	約 11 km	5.8 km (51 %)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、完了間近な路線へ予算の重点配分を行い、計3.3km開通した。

2018年度も引き続き同様な方針で整備を進めていく。併せて、今後、計画的に事業完了が図られるよう、戦略的に事業を実施していく。

< 2017年度の主な実施箇所 >

(国)301号額田拡幅 (岡崎市)	工事・ 用地補償
(国)420号豊邦拡幅 (設楽町)	工事・ 用地補償
(主)長篠東栄線海老BP (新城市)	工事



(主)長篠東栄線海老バイパス

【魅力】 ⑩ 山間や離島などの暮らしを支える基盤整備

目標 No.44 漁港施設の整備

【港湾課】

離島を始め、漁村地域の産業の核となっている水産業を持続的に発展させるため、その基盤となる漁港の施設整備や老朽施設の補修を順次進めていく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
漁港施設の整備	0 施設 (0 %)	0 施設 (0 %)	2 施設 (33 %)	1 施設 (50 %)	3 施設 (100 %)	0 施設 (100 %)	6 施設	2 施設 (33 %)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は篠島漁港の物揚場整備及び豊浜漁港の浮棧橋整備について完成させた。

2018年度は引き続き一色漁港の防波堤補修工事を進め、篠島漁港の臨港道路整備についても工事を進めていく。

<2017年度実績>
 篠島漁港(物揚場整備)【完成】
 豊浜漁港(浮棧橋整備)【完成】

<2018年度予定>
 一色漁港(防波堤補修)【整備中】
 篠島漁港(臨港道路整備)【整備中】
 豊浜漁港(緑地整備)【完成】



豊浜漁港浮棧橋
(南知多町)



篠島漁港物揚場
(南知多町)

【魅力】 ⑪ 自然環境の保全、持続可能なエネルギー社会の構築

目標 No.45 油ヶ淵の水質改善のための植生基盤工の施工

【河川課】

本県唯一の天然湖沼でありながら水質汚濁が著しい油ヶ淵において、総合的な水環境の改善に取り組んでおり、「清流ルネッサンスⅡ」に基づき植生浄化等の取組を推進していく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
油ヶ淵の水質改善のための植生基盤工の施工	420 m (13 %)	920 m (41 %)	420 m (53 %)	200 m (59 %)	440 m (73 %)	900 m (100 %)	3,300m	1,760 m (53 %)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、2020年度目標の計画延長3,300mの内53%を施工するとともに、過年度に実施した環境対策のモニタリング調査を実施した。

概ね計画通り進行しているため、2018年度も残りの植生基盤工を進めながら、調査結果を踏まえつつ油ヶ淵の水質改善対策を進めていく。

<2017年度の主な実施箇所>

油ヶ淵 植生基盤工
(碧南市)



油ヶ淵
(碧南市)

【魅力】 ⑪ 自然環境の保全、持続可能なエネルギー社会の構築

目標 No.46 多自然川づくりによる河川改修延長

【河川課】

河川改修の際には、河川が本来有している多様性に富んだ自然環境を保全・創出するとともに、人が日頃から河川へ足を運んでもらえるよう、魅力があり人に親しみの持てる川づくりを目標に整備を進めていく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
多自然川づくりによる 河川改修延長	3.3 km (18 %)	1.0 km (23 %)	0.9 km (28 %)	4.5 km (52 %)	4.5 km (76 %)	4.5 km (100 %)	18.7 km	5.2 km (28%)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、0.9kmの多自然川づくりを実施した。

2018年度も引き続き、河川が本来有している多様性に富んだ自然環境を保全・創出するとともに、人が日頃から河川へ足を運んでもらえるよう、魅力があり親しみを持てる川づくりを目標に、多自然川づくりによる河川改修を実施していく。

<2017年度の主な実施箇所>

二級河川 天白川 (名古屋市)	護岸工
一級河川 広田川 (幸田町)	護岸工
二級河川 逢妻男川 (豊田市)	護岸工



逢妻男川
(豊田市)

【魅力】 ⑪ 自然環境の保全、持続可能なエネルギー社会の構築

目標 No.47 県民一人当たりの都市公園面積

【公園緑地課】

都市公園は、都市部の住民にとって最も身近な自然であり、自然環境や生物多様性の保全の他、ヒートアイランド現象の緩和など様々な役割を持ち合わせているため、県営都市公園の整備を進め、県民一人当たりの都市公園面積の拡大に努めていく。

※実績及び見通し値は、県民一人当たりの都市公園面積の取りまとめが翌年度となることから、他とは異なり2014年度からとなっている。

※達成割合＝〔(当該年度実績または見通し-2013年度実績)/(目標値-2013年度実績)〕×100

※2013年度実績 7.6㎡

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合							2020年度 (目標)	実績合計
	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 見通し	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
県民一人当たりの 都市公園面積	7.63 ㎡ (10 %)	7.65 ㎡ (17 %)	7.68 ㎡ (27 %)	7.75 ㎡ (50 %)	7.8 ㎡ (67 %)	7.85 ㎡ (83 %)	7.9 ㎡ (100 %)	7.9 ㎡	7.68 ㎡ (27 %)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、愛・地球博記念公園で1.6haを供用開始するなどし、県民一人当たりの都市公園面積は7.75㎡に達する見込みである。

2018年度は、油ヶ淵水辺公園をはじめとした県営都市公園の整備を進めるなど、県民一人当たり都市公園面積の拡大に努めていく。

<2017年度の供用箇所>

愛・地球博記念公園 (長久手市)	1.6ha
尾張広域緑道 (犬山市)	0.1ha



開園記念式典 H30.4.29
油ヶ淵水辺公園(碧南市、安城市)

【魅力】 ⑪ 自然環境の保全、持続可能なエネルギー社会の構築

目標 No.48 既存樹林地等の保全や新たな緑地の創出面積

【公園緑地課】

県営都市公園の整備を進めていくとともに、「あいち森と緑づくり都市緑化推進事業」を促進することにより、既存樹林地等の保全、公共施設や市街地の民有地等において新たな緑地を創出していく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
既存樹林地等の保全や 新たな緑地の創出面積	10.4ha (9%)	14.9 ha (21%)	7.9ha (28%)	15.0 ha (40%)	44.7 ha (77%)	27.1 ha (100%)	120 ha	33.2 ha (28%)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、愛・地球博記念公園の整備や「あいち森と緑づくり都市緑化推進事業」の促進により、7.9haの緑地を創出・確保した。

2018年度は、油ヶ淵水辺公園を始めとした県営都市公園の整備や「あいち森と緑づくり都市緑化推進事業」の促進により、更なる緑地の創出・確保をめざしていく。

<2017年度の主な実施箇所>

愛・地球博記念公園(長久手市)	1.7ha
エドヒガンザクラ保存事業(尾張旭市)	2.83ha
東山公園(名古屋市千種区)	0.57ha
フジバカマ植栽会開催事業(東海市)	0.02ha



東山公園(名古屋市千種区)



フジバカマ保存事業(東海市)

【魅力】 ⑪ 自然環境の保全、持続可能なエネルギー社会の構築

目標 No.49 下水道普及率(名古屋市除く)

【下水道課】

閉鎖性水域である伊勢湾・三河湾では、その対策が進んでいるものの、依然として富栄養化の進行による赤潮の発生、貧酸素水塊の生成が見られるなどさらなる水質改善が必要であるため、下水道未整備地域の早期解消を図っていく。

※達成割合:2014年度末時点の下水道普及率65.4%(名古屋市除く)からの伸び率

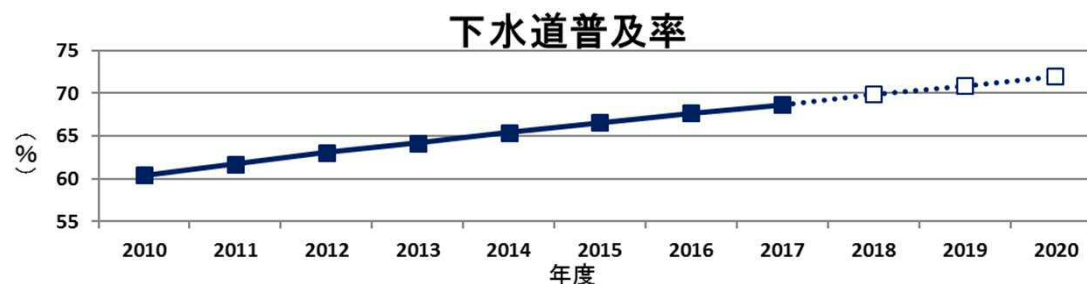
$$[(\text{当該年度実績または見通し}-2014\text{年度実績})/(\text{目標値}-2014\text{年度実績})]\times 100$$

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
下水道普及率 (名古屋市除く)	66.6 % (18 %)	67.7 % (35 %)	68.7 % (50 %)	69.9 % (68 %)	70.9 % (83 %)	72.0 % (100 %)	72 %	68.7 % (50 %)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

下水道整備の進捗により、2017年度末の下水道普及率(名古屋市除く)は68.7%となった。引き続き下水道整備を推進し、未整備地域の早期解消を図っていく。



【魅力】 ⑪ 自然環境の保全、持続可能なエネルギー社会の構築

目標 No.50 下水汚泥のエネルギー活用施設数

【下水道課】

再生可能エネルギーの活用推進を図るため、豊川流域下水道、矢作川流域下水道では、2016年度の運転開始に向けて下水汚泥のメタン発酵によるガス利用など、バイオマスのエネルギー活用施設の整備を推進していく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
下水汚泥のエネルギー 活用施設数	0 施設 (整備中) (0 %)	2 施設 (エネルギー 利用開始) (100 %)	0 施設 (運転管理) (100 %)	0 施設 (運転管理) (100 %)	0 施設 (運転管理) (100 %)	0 施設 (運転管理) (100 %)	2 施設	2 施設 (100 %)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

矢作川浄化センターでは消化施設等の整備を進めており、2016年度にメタンガスを焼却炉の燃料として利用開始した。

豊川浄化センターではPFI事業で汚泥処理施設、発電施設の整備を進めており、2016年度にメタンガスによる発電を開始した。

2017年度は安定した運転管理を行うことができ、今後も継続していく。

<2017年度の主な実施箇所>

矢作川浄化センター	消化施設、附帯施設の運転管理
豊川浄化センター	汚泥処理施設、発電施設の運転管理

発電施設



豊川浄化センター

【魅力】 ⑪ 自然環境の保全、持続可能なエネルギー社会の構築

目標 No.51 港湾緑地の整備面積

【港湾課】

臨海部において、就労環境ならびに緩衝・修景による生活環境の向上や、地域住民の交流・憩いの場としての港湾緑地を整備していく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
港湾緑地の整備面積	2.1ha (40 %)	0.0 ha (40 %)	2.0 ha (77 %)	0 ha (77 %)	0.4 ha (85 %)	0.8 ha (100 %)	5.3 ha	4.1 ha (77 %)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度は、高浜緑地の多目的広場の造成を実施し、一部供用を行った。

2018年度は、高浜緑地及び東浦緑地の事業完了に向けて引き続き整備を進めていく。

<2017年度の実施箇所>
高浜緑地・・・多目的広場造成工
(部分供用開始)
東浦緑地・・・転落防止柵設置

<2018年度予定>
高浜緑地・・・トイレ設置
東浦緑地・・・転落防止柵設置



高浜緑地 整備状況



多目的広場造成工 65

【魅力】 ⑪ 自然環境の保全、持続可能なエネルギー社会の構築

目標 No.52 三河湾の干潟・浅場造成、覆砂

【港湾課】

物流・生産といった地域の経済活動を支える開発等で発生した深掘れ跡の埋戻しや干潟・浅場造成、覆砂により、海域環境の改善を図っていく。

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
三河湾の干潟・ 浅場造成、覆砂	1.0 ha (4 %)	0 ha (0 %)	0.6 ha (7 %)	0 ha (7 %)	0 ha (7 %)	21.7 ha (100 %)	23.3ha	1.6 ha (7 %)

2017年度の総括及び2018年度の見通し

2017年度で御津地区の事業が完了した。
2018年度は大塚地区の覆砂事業化に向けて検討を行う。

<2017年度の主な実施箇所>

御津地区
モニタリング調査
覆砂



御津地区 深掘れ位置



覆砂の作業状況

【魅力】 ⑪ 自然環境の保全、持続可能なエネルギー社会の構築

目標 No.53 CASBEE評価Aランク以上の届出件数

【住宅計画課】

環境に配慮した住宅・建築物の普及啓発と整備促進を進めるため、愛知県建築物環境配慮制度の普及を図り、CASBEEあいちによる評価結果を公表することで、県民及び事業者の環境への意識を高め、環境負荷が小さく長く使える住まい・まちづくりを推進していく。
 ※達成割合＝[(当該年度実績または見通し-2014年度実績)/(目標値-2014年度実績)]×100
 ※2014年度実績:604件

実績及び見通し

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し		
CASBEE評価Aランク以上の届出件数	83件 (21%)	56件 (35%)	57件 (49%)	67件 (66%)	67件 (83%)	66件 (100%)	累計 1,000件	196件 (49%)

※2014年度までの実績を含めた2017年度までの実績合計は、800件(80%)である。

2017年度の総括及び2018年度の見通し

これからの社会資本整備の考え方(2010-2015)においては、2015年度までに累計500件を目標としていた。その目標は既に2013年度に達成し、2017年度までに800件の実績となった。
 引き続き、愛知県住生活基本計画2020において設定した2020年度までに累計1,000件とする目標の達成に向け取り組んでいく。

CASBEEは、省エネや省資源・リサイクル性能といった環境負荷低減の側面と、室内の快適性や景観への配慮といった環境品質・性能の向上の側面の両面から、建築物の環境性能を総合的に評価するシステムで、評価結果を、S(素晴らしい)、A(大変良い)、B+(良い)、B-(やや劣る)、C(劣る)の5段階で格付けするものです。



Sランクの建築物
(愛知県国際展示場)